



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年1月29日

上場会社名 ダイニチ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5951 URL <http://www.dainichi-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 久夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 原 信也 TEL 025-362-6653
 四半期報告書提出予定日 2021年2月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績 (2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	20,283	10.7	2,257	57.8	2,288	54.9	1,646	58.2
2020年3月期第3四半期	18,314	1.2	1,430	△25.0	1,477	△25.0	1,040	△22.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	101.70	-
2020年3月期第3四半期	64.29	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	29,131	24,552	84.3
2020年3月期	27,527	23,177	84.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 24,552百万円 2020年3月期 23,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00
2021年3月期	-	0.00	-		
2021年3月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	16.9	1,200	566.7	1,210	445.0	840	624.1	51.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	19,058,587株	2020年3月期	19,058,587株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	2,873,185株	2020年3月期	2,873,165株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	16,185,410株	2020年3月期3Q	16,185,620株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況ではありましたが、個人消費や生産活動を中心に持ち直しの動きがみられる状況となりました。

先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。依然として不透明な状況が続いております。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、偏西風の蛇行やラニーニャ現象の影響により、12月中旬以降は大陸からの寒気が日本付近に流入し、冬型の気圧配置が強まりやすい状態が続いたため、市場規模は前年に比べ拡大いたしました。

こうしたなかにあって当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組みました。また、需要に応えるための生産活動の強化と販売チャネルの拡大に取り組みました。

<暖房機器>

主力商品であります石油暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。当事業年度におきましては、幅広い年代の方にとって「よりわかりやすい」ことを重視し、操作ボタンや表示部の視認性と操作性を向上させた10機種を発売いたしました。この他、3枚の動くフラップ(快温トリプルフラップ)と2枚の固定ルーバを搭載し足元からお部屋を効率よくあたためるSGXタイプを始め、全13タイプ38機種の商品を販売して需要にお応えしてまいりました。

また、電気暖房機器におきましては、3(トリプル)安全装置付きセラミックファンヒーター2機種を販売し、脱衣所やキッチンなどスポット暖房の需要にお応えしてまいりました。

当事業年度は12月中旬からの気温の急激な低下により、家庭用石油ファンヒーターの即暖性が評価され、売上は前年同期実績を上回りました。

<環境機器>

加湿器におきましては、設定湿度への到達時間を従来機より約30%短縮する高い加湿能力と、ご家庭での使いやすい本体サイズやお部屋に溶け込むデザインを融合させたハイブリッド式加湿器のハイエンドモデル「LXシリーズ」2機種を発売し、RXシリーズやHDシリーズとあわせて、全4シリーズ20機種の商品を販売しております。

燃料電池におきましては、2019年10月より「燃料電池ユニット(貯湯タンク内蔵)」の受託製造を開始しております。

当事業年度は新型コロナウイルス感染症の予防対策として加湿器の販売が好調に推移し、環境機器の売上は前年同期実績を上回りました。

<その他>

その他におきましては、加湿器のフィルター販売等が堅調に推移いたしました。金型などの販売が減少し、売上は前年同期実績を下回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は202億83百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は22億57百万円(同57.8%増)、経常利益は22億88百万円(同54.9%増)、四半期純利益は16億46百万円(同58.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は前事業年度末に比べ16億4百万円増加し、291億31百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ17億1百万円増加し、198億82百万円となりました。これは主に、製品が50億13百万円、現金及び預金が24億7百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が91億49百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ96百万円減少し、92億49百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が1億77百万円増加したものの、有形固定資産のその他が2億56百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は前事業年度末に比べ2億29百万円増加し、45億79百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ3億5百万円増加し、38億5百万円となりました。これは主に、その他が2億90百万円、賞与引当金が1億68百万円減少したものの、未払法人税等が8億20百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ76百万円減少し、7億74百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が50百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は主に、四半期純利益が16億46百万円及び剰余金の配当3億56百万円により、前事業年度末に比べ13億75百万円増加し、245億52百万円となり、自己資本比率は84.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年1月15日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,329,603	5,921,745
受取手形及び売掛金	2,317,668	11,467,502
有価証券	11,914	11,345
製品	6,551,452	1,538,116
仕掛品	191,023	125,930
原材料及び貯蔵品	726,606	740,550
その他	54,194	78,365
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	18,181,464	19,882,556
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,937,574	3,799,408
土地	2,086,422	2,086,422
その他(純額)	2,091,870	1,835,436
有形固定資産合計	8,115,867	7,721,267
無形固定資産	22,274	24,042
投資その他の資産		
投資有価証券	997,640	1,121,635
繰延税金資産	171,003	348,929
その他	39,998	33,964
貸倒引当金	△503	△503
投資その他の資産合計	1,208,139	1,504,026
固定資産合計	9,346,281	9,249,335
資産合計	27,527,745	29,131,892

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,041,064	972,918
未払法人税等	76,473	897,129
賞与引当金	260,166	91,312
製品保証引当金	163,700	176,200
その他	1,958,449	1,667,670
流動負債合計	3,499,853	3,805,230
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	102,230	102,230
退職給付引当金	318,975	268,486
役員退職慰労引当金	423,600	397,802
その他	6,000	6,000
固定負債合計	850,805	774,519
負債合計	4,350,659	4,579,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,575	4,526,575
利益剰余金	16,578,203	17,868,197
自己株式	△2,108,922	△2,108,937
株主資本合計	23,054,670	24,344,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,404	274,480
土地再評価差額金	△66,988	△66,988
評価・換算差額等合計	122,416	207,492
純資産合計	23,177,086	24,552,142
負債純資産合計	27,527,745	29,131,892

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	18,314,582	20,283,163
売上原価	13,309,029	14,673,519
売上総利益	5,005,552	5,609,644
販売費及び一般管理費	3,574,970	3,351,820
営業利益	1,430,582	2,257,823
営業外収益		
受取利息	296	1,103
受取配当金	43,471	36,449
作業層収入	23,062	14,291
受取賃貸料	25,848	23,059
助成金収入	7,602	7,602
その他	30,676	29,007
営業外収益合計	130,957	111,513
営業外費用		
支払利息	593	-
売上割引	78,458	80,198
その他	4,763	761
営業外費用合計	83,816	80,960
経常利益	1,477,723	2,288,376
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除却損	30,375	3,251
投資有価証券評価損	-	2,422
その他	235	-
特別損失合計	30,610	5,673
税引前四半期純利益	1,447,112	2,282,705
法人税、住民税及び事業税	349,700	856,500
法人税等調整額	56,879	△219,867
法人税等合計	406,579	636,632
四半期純利益	1,040,533	1,646,072

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大が当社の業績に与える影響は、当初、2021年3月期の半ばまで続くと仮定しておりましたが、収束時期は未だ予測することが出来ない状況にあります。

しかしながら、現時点で具体的に生産活動及び業績に大きな影響は生じておりません。翌会計年度についても当社の状況に大幅な変化はないと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。